

令和2年12月 和歌山県議会定例会会議録 抜粋  
第3号（中本浩精議員の一般質問への知事答弁）

かねてより私は、和歌山県の発展のためには、関西圏域が我が国の双眼構造の一つとして発展していくことが必要不可欠であるという思いを持っておりました。

そのような思いの下、関西の府県で真剣な議論を重ね発足にこぎ着けました関西広域連合が設立10周年を迎えたということは、大変感慨深いものがあります。

このたび、構成府県市の首長の皆様から御推挙を受け、広域連合長をお引受けすることになりましたが、この初心を忘れずに、誠心誠意、務めを果たしていく所存であります。

関西広域連合では、これまで、東日本大震災等でのカウンターパート方式による迅速な被災地支援や紀伊半島大水害への支援、ドクターヘリの共同運航、広域インフラでの目標設定など、これまでの10年間で多くの成果を生み出してきたと思います。これら広域行政の取組については、時代の流れとともに変化する課題に対して、引き続き構成府県市で協力して取り組んでいく所存であります。

この流れとして、当面の課題である新型コロナウイルス感染症への対応については、まずはそれぞれの自治体が感染拡大防止に努めた上でありますけれども、関西広域連合としては、医療資器材の融通や医療専門人材の派遣、検査の相互協力といった広域的な連携体制を整備しているところであります。

さらに、ここ数年は、関西でビッグイベントがめじろ押しとなります。ワールドマスターズゲームズ2021関西や2025年大阪・関西万博が開催され、世界中から関心が集まる絶好の機会であります。これらの効果を関西圏域全体に波及させていきたいというふうに思います。

なお、地方分権改革については、国の出先機関の丸ごと移管が実現していないなど、設立当初にかなりの人が思い描いたようには進捗しておりません。これを問題視する人もおります。しかし一方で、省庁の一部移転は関西でだけ実現したわけであります。

このような現状を踏まえ、この際、一旦立ち止まり、これまでの取組がなぜ成果につながらなかったのかという要因を分析しながら、どうすれば国の機能を衰えさせなくて、かつ地方のための地方分権が進むのか、そういうことを原点から考え直して調整してみようと考えております。

私は、これまで、関西の発展なくして和歌山の発展はなく、また、和歌山の飛躍なくして関西の飛躍はないと考えておまして、お互いに相乗的に発展、飛躍していくよう、広域連合長としても、県知事としても、全身全霊で取り組んでまいる所存であります。

議員の皆様方の御理解と御指導を賜りますように、よろしくお願い申し上げます。